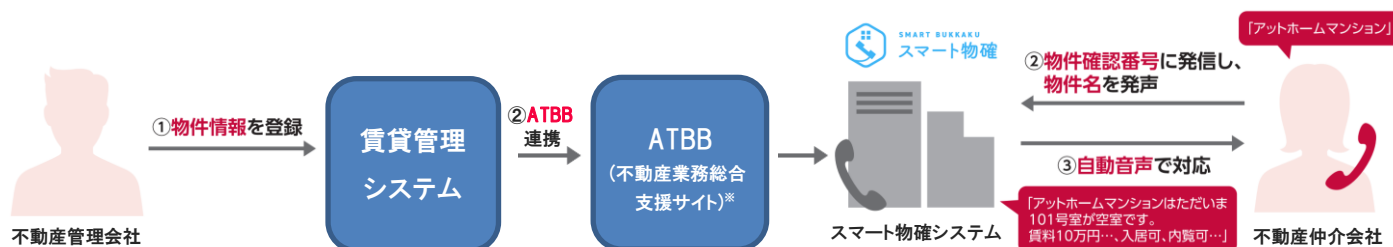


報道関係者各位

サービス改定

「賃貸管理システム」が「スマート物確」と連携開始 不動産管理会社の働き方改革を促進

不動産情報サービスのアットホーム株式会社(本社:東京都大田区 代表取締役社長:鶴森 康史 以下、アットホーム)は、賃貸物件の契約や更新、解約、家賃管理などを一元管理できる「賃貸管理システム」において、株式会社ライナフ(本社:東京都千代田区 代表取締役:滝沢 潔 以下、ライナフ)が提供するAIによる音声認識で物件確認の電話に自動応答できる「スマート物確」へ、物件情報のデータ連携を開始いたしました。



※「ATBB」とは…物件情報の登録・入手・公開・管理などさまざまな不動産業務をインターネット上でフルサポートするアットホーム加盟店専用サービスです。

【データ連携によるメリット】

■不動産管理会社のメリット

「賃貸管理システム」を利用するアットホーム加盟店は、システムに物件情報を登録し「ATBB」連携をすることにより、再度情報を入力する手間なく「スマート物確」を利用できるようになるため、物件情報の入力の手間が削減でき、業務効率化につながります。また、リアルタイムに物件情報を連携できるので、物件の成約機会の増大と営業機会の拡大が期待できます。

■不動産仲介会社のメリット

不動産仲介会社はリアルタイムに正確な物件情報を把握できるほか、不動産管理会社が全ての管理物件を登録している「賃貸管理システム」が「スマート物確」に連携することで入居希望者へ紹介できる物件が増加します。

■入居希望者のメリット

不動産仲介会社から紹介される物件が増え、入居希望者にとってもより多くの物件から選べるようになります。

【連携開始の背景と狙い】

アットホームとライナフは、これまでも業務提携を通じてサービスの連携強化を行ってまいりました。互いのサービスをシームレスに活用できることで、利用加盟店への不動産業務ソリューションを提案してまいりました。昨今働き方改革に注目が集まる中、不動産業界においても業務効率化や生産性向上に取り組む不動産会社が増えていきます。今回、物件の管理から募集、物件確認の対応業務までをデータで一元管理できる一気通貫したサービスを提供することで、アットホーム加盟店の働き方改革を促進いたします。

アットホームの調査※では、18～29 歳男女の約 40%が「内見したい物件が見られなかった経験がある」と回答しており、その理由として「管理会社と連絡が取れなかったから(休日・時間外など)」が約 10%と、物件確認の電話に対応できないことで一定数の営業機会損失があるようです。今回のデータ連携により、24 時間 365 日物件確認の電話に対応できる「スマート物確」の導入を促進し、営業機会拡大を図ります。

※調査期間/2019 年 6 月 28 日～7 月 3 日、調査対象:過去 2 年以内に引越しをして一人暮らしをしている全国の 18～29 歳の男女 計 2,056 人

【「賃貸管理システム」とは】

2016 年 5 月より全国のアットホーム加盟店に対し、賃貸物件の契約や更新、解約、家賃管理などの煩雑な管理業務を一元管理できる「賃貸管理システム」を提供しています。システムを初めて導入する不動産会社向けの基本プランから、契約管理、入出金管理などでもできる充実のフルパッケージプランまで業務内容に合わせてプランが選べます。

■導入メリット

①高セキュリティのクラウド型

クラウド型なのでどのパソコンからも操作でき、パソコンが破損してもデータを失いません。

②操作性に優れたシステム

直感的に操作でき、業務にあわせてカスタマイズも可能です。

③安心のサポート体制

専門の知識を持った担当者が電話と訪問でサポートします。



▲賃貸管理システムトップ画面(イメージ)

【「スマート物確」とは】

2017 年 9 月より、ライナフとの業務提携のもと全国のアットホーム加盟店に対し、AI の音声認識で物件確認の電話に自動応答する「スマート物確」を提供しています。専用の電話番号にかけると自動アナウンスが流れ、声に出した物件名を AI が音声認識して物件を特定、その物件の情報を自動応答します。音声認識での物件特定率は 95% 以上※と高い認識率を誇ります。

※無作為抽出の 1,000 件より算出(2019 年 1 月時点の株式会社ライナフによる調査結果)

■導入メリット

①自動音声対応で業務負担軽減

業務負担の軽減により、早期退勤の実現やコア業務への集中が期待できます。

②24 時間 365 日対応で営業機会拡大

営業時間外や定休日でも対応でき、成約機会を逃しません。

③受電分析が可能

導入後の効果測定や受電状況の分析・把握ができるので、オーナーへの報告・提案に活用できます。

アットホームはこれからも 56,000 店以上の全国のアットホーム加盟店の業務効率化、生産性の向上をサポートするさまざまな商品・サービスの開発・提供を通して、不動産業界の活性化、IT 化に取り組んでまいります。

会社概要

- 会社名 : アットホーム株式会社
- 創業 : 1967年12月
- 資本金 : 1億円
- 年商 : 278億400万円(2018年6月～2019年5月)
- 従業員数 : 1,507名[男923名、女584名(2019年9月末現在)]
- 代表者名 : 代表取締役社長 鶴森 康史
- 本社所在地 : 東京都大田区西六郷4-34-12
- 事業内容 :
 - 不動産会社間情報流通サービス
 - ・ファクトシート・リスティング・サービス(図面配布サービス)
 - ・ATBB(不動産業務総合支援サイト)
 - ・官公庁等の物件情報提供サービス
 - 消費者向け不動産情報サービス
 - ・不動産情報サイト「アットホーム」
 - ・専門サイト「アットホーム 新築マンションプリーズ」など
 - 不動産業務支援サービス
 - ・「ホームページ作成ツール」など、ホームページコンテンツ支援
 - ・「不動産データプロ」、「地盤情報レポート」など、不動産調査支援
 - ・「VR内見・パノラマ」「間取図作成ツール」など、IT支援
 - ・「賃貸管理システム」「クレジットカード決済サービス」など、業務サポート
 - ・「アットホームスタディ」など、資格・知識習得支援
 - ・集客、店舗・物件プロモーションツールなど、不動産業務用ツール
- 加盟・利用不動産店数 : 56,628店(2019年10月1日現在)
- 会社案内 : <https://athome-inc.jp/>

【本件に関するお問合せ先】

アットホーム株式会社 PR事務局 ビルコム株式会社 担当:松尾・善本
TEL:03-5413-2411 E-mail:athome@bil.jp

アットホーム株式会社 マーケティングコミュニケーション部 広報担当:佐々木・渡辺
TEL:03-3580-7504 E-mail:contact@athome.co.jp